

令和7年度第1回岐阜県経済・雇用再生会議 議事概要

- 日 時 令和7年5月30日（金） 9：30～11：20
- 場 所 岐阜県庁20F 会議室
- 内 容 下記の通り

◆山口嘉彦（岐阜県経営者協会 会長）

- ・米国関税については、はっきりしたことがわからないため「静観」している状況。米国以外への新たな市場開拓を模索する動きも製造業を中心に多く聞こえてくる。
- ・働いてもらい方改革について、育休を取得した女性の再就職に関しては、保育園が見つからないことが原因で、復職までに1年～1年半程度かかるケースが多数ある。また、短時間勤務での採用ニーズはあるものの、重要な仕事を担当してもらうことは難しい。短時間で働くことのメリットはあるが、採用は信頼関係が重要である。

◆柳原幸一（岐阜県経済同友会 筆頭代表幹事）

- ・中小企業では、新卒の採用にかけるエネルギーが残っていない状態。また、入社いただいても早期退職率が非常に高い。この早期退職者の方々を有効に活用するのはどうか。例えば、離職者から次に希望する職種などを聞き、地域内の企業間ネットワークで再就職を仲介する仕組みの構築を提案する。地方自治体と中小企業、また新卒者を採用できる大手企業が連携して相談窓口を設けてはどうか。
- ・各自治体が人口減少に悩んでいる。せっかくこの地域の会社に勤務した人を、地域内の会社で再び働いてもらい、地域に住み続けてもらうといったことができないか。
- ・商工会議所や経営者協会の各支部など既存のつながりを活用して再就職支援のネットワークを広げていくことも提言したい。

◆森健二（岐阜県商工会議所連合会 専務理事）

- ・米国関税については、4月から県内の各商工会議所に相談窓口を設置しているが、相談は少ない。サプライチェーンの中にいる企業は影響を懸念しているが、中小企業へ情報が届くのはもう少し時間がかかるのではないか。今後、混乱が発生した場合に中小・小規模事業者が一方的に不利を被らないようにするため、行政による目配せをお願いしたい。
- ・働いてもらい方改革について、「パワーアップ応援補助金」の募集を開始して

いる。県下商工会議所の状況によると、一般枠より「働いてもらい方改革枠」の方が、相談件数が多い。例えば高齢者を雇用するための熱中症対策の設備投資や、障がい者に働いてもらえるように作業工程の一部を効率化するための投資、子育て中の社員の復帰支援などの相談が増えている。

- ・中小企業が若手の採用に苦戦しているため、障がい者、女性、高齢者を活用して「稼ぐ力」を強化する動きが出てきている。
- ・経営支援員が「働いてもらい方改革」について自信を持って紹介できるようにしていきたい。

◆大脇哲也（岐阜県商工会連合会 専務理事）

- ・4月に実施した景況調査によると、全産業すべてのD Iが悪化。価格転嫁ができていないことや、人手不足という声があがっている。
- ・売上が減った事業者の8割が身を削って従業員の賃金を上げているという厳しい状態である。
- ・米国関税について、相談窓口を設置しているが具体的な相談はない。ただ、受注量を抑制されているなど間接的な影響が出ており、今後小規模事業者にも影響が波及していき、ますます厳しくなっていくのではないかと。
- ・商工会もパワーアップ応援補助金を活用し、経営指導員が小規模事業者の計画づくりからフォローまで支援を行うことで経営体質の強化に取り組んでいる。
- ・同補助金に「働いてもらい方改革枠」を新設いただいたが、経営指導員の理解がまだ十分でないので、理解の浸透を進めている。
- ・労働力の確保、生産性の向上、商工会地域における人口減少の食い止めに取り組み、女性や若者の定着につなげていきたい。
- ・事務局を受託している補助金については、昨年を上回る勢いで申請がある。バリアフリーや在宅ワーク関連の問い合わせが来ている。

◆川本敏（岐阜県中小企業団体中央会 専務理事）

- ・製造業の景況感が極めて悪くなっている一方で、収益と売上げのD I値はあまり悪くはない。米国関税に対して漠然とした不安感があるのかもしれない。
- ・陶磁器業界では米国関税を機会として、高付加価値商品の売れ行きをチェックしようとするなど、ポジティブな動きが出てきている。
- ・関税が上がる前の駆け込み需要もある。
- ・米国の輸入業者で関税を半分負担してほしいとの要望を言うところがあるようだ。
- ・一部大手企業から金型メーカーに対し設計図面を無償提供してほしいとの打

診があったと聞く。米国法人へ提供して米国で製造するのが目的と思われる。折角、価格転嫁が一定程度進んできた中、トランプ関税がきっかけとなりこうした不公正取引が再びはびこることのないよう、危機感を持つ必要がある。

- ・一日 100 食しか売らない「佰食屋（ひゃくしょくや）」が売り上げよりぎりぎりの利益水準を狙った経営をしており、働いてもらい方改革にリンクしていく事例。
- ・パワーアップ補助金では、「働いてもらい方改革」を「稼ぐ力」とセット要件にしたのは素晴らしい。今後、「カイゼン」や「省エネ・省力化」など他の重要テーマともパッケージ化する施策が有効ではないか。

◆日比野豊（岐阜県商店街振興組合連合会 理事長）

- ・商店街ではパートタイムの雇用が中心。時給の高さが採用の鍵。
- ・米国関税については、商店街は直接的な影響はないが、取引先である地元企業が落ち込むことで、商店街での消費も落ち込む可能性を不安視する声もある。

◆林彰（岐阜県工業会 会長）

- ・労働力の確保は共通の課題だが、確保だけではなく、就労意識・働く価値観の醸成が課題。そういう点では、特定技能で来日された外国人労働者の意欲が旺盛。外国人が主軸になっていくのではないか。しかし、それではバランスが悪い。日本人も外国人も、ともに尊重され、ともに育つことが理想。そういったことをマネジメントする人材やファシリテーターの育成を支援いただきたい。
- ・県内企業においては、海外からの高度人材の受け入れが進んでおり、今後その技量が十分に発揮できる職場環境づくりが重要となる。加えて、こうした人材と連携できる日本人中堅層の育成が喫緊の課題である。県外への人材流出を防ぎ、岐阜県内での定着・活躍の場を整備していきたい。

◆葛西信三（岐阜県観光連盟 会長）

- ・観光業の業績はコロナ前を超える回復。一方、外国人からの人気が高い高山・下呂地域では人手不足が深刻。また、奥飛騨では人材が集まらないことから観光地開発のボトルネックになっている。
- ・宿泊業の生産性向上については、観光庁や岐阜県が事例集を出しており、マルチタスク化などの取組みが紹介されている。例えば神奈川県のホテルでは、週休 3 日を導入した結果、従業員の給料を 2 倍にすることができた事例が紹介されている。こうした取り組みを共有することで、人手不足の解消につながっていくのではないかと思う。

◆脇田昌也（岐阜銀行協会 専務理事）

- ・会員銀行の融資、預金が前年同期比で減少している。
- ・シンクタンクの調査によると、中小企業の当面の問題点は、製造業では仕入・原材料費の高騰、非製造業では求人難となっている。マスメディアで賃上げのニュースが先行して報道されているため、利益が上がらず財源がない状態でも賃金を上げざるを得ない。
- ・米国関税の影響は、先行き不透明なため、設備投資を延期する企業が多くなっていることである。

◆川村明弘（大垣銀行協会 事務局長）

- ・米国関税の影響は、まだ、限定的だが将来的な資金繰り不安が広がっている。金利や為替についての相談が増えている。
- ・働いてもらい方改革については、採用人材確保という観点から、中小企業からの注目度が高い。外部専門家や提携先の紹介をふくめて、支援体制を構築していく。

◆原田浩一（岐阜労働局 局長）

- ・県の有効求人倍率は10年以上1倍を超え、また常に全国平均を上回っており、人手不足が続いている状況。
- ・人材確保の支援とともに、多様な人材の活躍促進、女性活躍、仕事と育児介護の両立支援、多様な働き方の実現に向けた環境整備に取り組んでいる。
- ・優良あるいは先進的な取り組みをしている企業には各種認定や「新はつらつ職場づくり宣言」といった制度の活用を勧めている。
- ・石破内閣が進める「地方創生2.0」では、若者や女性にも選ばれる地域づくりが主眼とされており、岐阜県は国とともに取り組む地方自治体として参加されると聞いている。子育て中の方や若者等に着目した「働いてもらい方改革」は時宜を得たものである。今後とも各種事業等を通じて一層連携・協力してまいりたい。
- ・賃金引上げには生産性の向上が重要。賃上げ支援助成金パッケージや相談窓口などにより支援してまいりたい。

◆筒井和浩（日本労働組合連合会岐阜県連合会 会長）

- ・春闘の途中経過では、県内の中小企業の賃上げが全国平均を上回っている。
- ・今後の懸念としては、業種間での格差が広がっていること。
- ・最低賃金近傍で働く人の生活がますます厳しさを増しており、支援策の拡充を要望する。

- ・働いてもらい方改革の課題としては、以前からその職場で働いている人たちの強い理解が一番重要であること。

◆**臼井靖彦（岐阜県トラック協会 専務理事）**

- ・米国関税で影響を受けるのは荷主であり、荷主の商売が減れば運送も減る。また、生産拠点を变えるだけでも配送ルートが変わり、影響を懸念するところ。
- ・運送事業者は荷主1社に特定していることは少ない。多業態、多業種、複数の荷主と取引することで、リスクをカバーしながら事業を営んできたが、今回の関税では多業態が同時に影響を受ける脅威を感じている。
- ・トラック業界は構造的な人手不足。何十年も前から高齢者は必然的に増えてきたが、女性の採用は進んでおらず、事務職を入れても業界全体で3%程度ではないか。女性が長距離ドライバーを希望しても、長時間勤務となって子供を託児所で預かることができない。母親の仕事中に子供が泣いても、遠方に荷物を届けに行っており、すぐ引き取りに行けない。
- ・運送業は荷主さんの時間に合わせて届けに行くが、渋滞などの交通事情や天候の関係で1時間前、2時間前に余裕をもって着いている、そういう事情で労働時間が長くなる。ドライバーが長時間労働になる原因。
- ・他人の需要に影響されるのがトラック運送事業者であることをご理解いただきたい。

◆**川村規明生（岐阜県農業協同組合中央会 専務理事）**

- ・ここ数カ月、ネットや新聞でもコメのことが話題にならない日が無い。米の価格については、5kgあたり4,200円程度。これが必ずしも妥当だとは考えていない。
- ・一方、ある統計では2023年の60kgあたりのコメの生産量1万6,000円弱に対して粗利の収益は1万3,000円弱。これでは生産費を賄えず、多くの農家は赤字経営を余儀なくされている。再生産価格を確保しなければ、この先、米・食料を作る農業の担い手がなくなる。
- ・農業の実態を把握、分析した上で発信して、消費者の理解を求めていきたい。生産者が意欲を持って農業を継続でき、消費者に納得感のある価格水準のもとで安定的に供給することが重要と考えている。

◆**吉田芳治（岐阜県木材協同組合連合会 会長）**

- ・木材価格は安定しているが、住宅の価格が大きく値上がりしているため、県産木造住宅着工数が一昨年、初めて1万戸を割れて、昨年は9千戸を割った。地域の産直住宅、地場の工務店は大変苦戦している。

- ・米国の木材は大半が中国へ輸出されてきたが、中国が3月よりアメリカからの丸太輸入を禁止した。ひょっとすると新たな販売先として日本を狙うかもしれない。そうなると大きく環境が変わってくる。

◆久保田一成（岐阜県建設業協会 会長代行）

- ・建設業界は依然として担い手不足。技能者や土木技術者を希望する学生自体が少なくなっており苦労している。
- ・定年を延長して高齢者を雇用することで人材不足をしのいでいる。
- ・女性参入を考えて、男女ともに快適に使用できる仮設トイレの設置や休憩所へのエアコンの設置などを進めている。
- ・多様な人材が夢と誇りを持って働けるよう、「給与、休暇、希望、かつこいい」という「新4K」の実現に向けて、働いてもらい方改革に力を入れていきたい。
- ・東海環状自動車道が開通して、I C付近に工場が建てられているなかで、米国関税によって企業の利潤が減って設備投資が冷え込むことを懸念している。

◆松島桂樹（ソフトピアジャパン 理事長）

- ・米国関税の影響は少なからずあるが、米国の製造業が元に戻ることはありえないし、日本の製造業はこの危機を乗り越えてさらに強くなるというのが、専門家の見方。
- ・何より大切なのは財務基盤の安定であり、流動資金と信用供与の確保によって、中小企業がどんな危機でも乗り越えられるという自信を持つことが必要。
- ・価格転嫁、人材確保・育成、賃上げの動きについては、止めることなく継続することが必要。
- ・事業として進めてきたデジタルインボイスの活用は、業務効率化と財務の安定、資金回収の早期化に寄与しているほか、さらにサプライチェーンの再編にも貢献している。
- ・中国やインドと連携して、設計データの販売で稼ぐなど新たな収益モデルを構築し、知識産業への転換に挑戦する動きもみられる。
- ・働きやすい環境への整備は、企業が生き残るための必須条件になっていると、特に中小企業が認識を改めているところ。
- ・社員の主体的な経営参加や、柔軟な働き方による育児・介護と仕事との両立の推進、資格取得支援によって優秀な人材の獲得に成功している企業がある。
- ・DX推進コンソーシアムの支援による技術革新を進めているが、応募のうち8割がAIを活用した共同研究であり、その多くは産学官連携をやっている。また、本年度は特に食品ロスや物流改善など社会課題への取り組みが増えたことが大きな変化である。

◆矢本哲也（岐阜県産業経済振興センター 理事長）

- ・よろず支援拠点での米国関税に関する直接相談はないが、発注量ダウンの提示があるなどの声が聞こえている。
- ・上海駐在の海外展開アドバイザーによると中国では、米国関税の影響は感じていない。中国は一带一路政策ですでに米国以外に目を向けているのと、国内市場が大きいことが理由。
- ・広い視野を持って海外の市場開拓に取り組むべき。我々も支援機関として対応していく。

◆竹内治彦（岐阜協立大学 教授）

- ・米国関税については。景気への影響を過度に煽らずに「静かに備える」ことが大切。
- ・働いてもらい方改革については、参加者全員から発言があり、浸透の速さを評価。
- ・これまで「経済・雇用再生会議」を通じて、人手不足に対応するための賃上げや、そのための価格転嫁について議論してきた。しかし、物価高騰に応じて賃金を上げるだけでは逃げ水でしかない。
- ・課題はいかに生産性を上げるかということ。生産性を上げて岐阜を働きやすい県にしていきたい。
- ・皆様には他県で「岐阜は働きやすい県」であることを発信してもらいたい。

◆江崎禎英（岐阜県 知事）

- ・若者に「働くことは楽しい」という価値観を共有することが必要。
- ・若者は「成長実感」を重視しており、仕事の面白さを納得すれば我々以上に働く。
- ・建設業協会の「かっこいい」「おしゃれ」という概念は本当に重要で、ワクワクしながら働いてもらうことで生産性が上がる。皆さんそれぞれの分野で働くことを楽しいことにしてもらいたい。
- ・女性が働きやすい職場は、結果的にすべての人にとって働きやすい環境となる。そして生産性が上がるということ。それをこの岐阜県で実現できたら、日本中の若者から注目される県になって、皆さんのところに若者が来る。